



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Fall 2005 Vol.6, No.4

「日・ASEAN対話」開催さる 「東アジア共同体への展望と地域協調」

グローバル・フォーラム (GF) は、ASEAN戦略国際問題研究所連合 (ASEAN-ISIS) との共催、東アジア共同体評議会 (CEAC) との協力により、6月12-13日東京で「第4回日・ASEAN対話：東アジア共同体への展望と地域協調」を開催した。

東アジア共同体に関する「対話」シリーズは昨年9月の「日中対話」、本年4月の「日韓対話」に続くもので、これで完結した。当日の参加者は104名にのぼり、活発な議論が交わされた。

普遍的価値と開かれた共同体

「セッションⅠ：普遍的価値に基づいた開かれた共同体」では、まずフィリピンのカロリーナ・ヘルナンデス戦略開発問題研究所長から「東アジア共同体は国連憲章等に見られる普遍的価値の実現を目指すべきである。経済が繁栄し、通信輸送技術が発展すれば、普遍的価値は広がりを見せ、東アジアにも根付くだろう。ASEANはそのような共同体構築の主導権を取るべきである」、ついで伊藤憲一GF執行世話人から「共同体形成のためには、共通の価値観の醸成が不可欠であるが、それは地域の歴史に根ざしたアジア的価値と近代世界に共有される普遍的価値の双方から成る」との基調報告がなされた。



本会議Ⅰで司会するユウォン副所長 (中央)

これに対しコメンテーターから「アジア諸国相互間の信頼関係樹立が先決である」(マレーシアのステイブ・レオン戦略国際問題研究所副所長)、「開放性と普遍性の確保が求められている」(寺田貴シンガポール国立大学助教授)等のコメントがなされた。

機能的なアプローチ

午後の「セッションⅡ：機能的なアプローチの推進」では、まず、竹内行夫前外務次官から「東アジア共同体形成には経済、文化、民族、地域、政治、安全保障などあらゆる分野での機能的協力の促進が必要である。このためには政治的なリーダーシップが必要であり、国民もそれを支えるべきだ」、ついでシンガポールのハンク・リム国際問題研究所研究部長から「機能的協力を進めるためには、各国が東アジア共同体のあるべき姿について明確な認識を共有することが必要だ」との基調報告がなされた。

これに対し、コメンテーターから「機能的アプローチは重要だ。過度な政治的なアプローチは避ける必要がある」(木下俊彦早稲田大学教授)、「機能的アプローチは、とくに政治安全保障分野での共同体構築において、大きな力を発揮する」(松田岩夫参議院議員)等のコメントがなされた。

共同体形成とASEANの役割

つづく「セッションⅢ：共同体形成へのASEANの役割」では、まずインドネシアのハディ・ソエサストロ戦略国際問題研究所所長から「ASEANは、ASEAN+3のプロセスを主導してきた経験があり、今後とも東アジア共同



本会議Ⅱで報告するリム部長 (左から3人目) 体構築の主導権を握るべきだ。他方、日中韓は、相互間の歴史的軋轢の解決を図る必要がある」、ついで大江博東京大学教授から「東アジアにおいては、今後信頼醸成と予防外交の重要性が増すだろう」との基調報告があった。

これに対しコメンテーターから「共同体建設には、国連憲章などの普遍的な原則とASEAN諸国がとってきた実務的手続きの双方を適用するのがよい」(タムサック・チャランバラヌパップASEAN事務総長特別補佐官)、「日本はメコン川流域開発計画の活性化などを通じてASEANの活力を引き出すべきだ」(小笠原高雪山梨学院大学教授)等のコメントがなされた。

この日の3つのセッションの議論を踏まえた「総括セッション」では、谷口誠岩手県立大学長から「東アジア共同体を実現するためには日本と中国の協力が不可欠だが、そのための努力が不足している」、またタイのスジット・ブンボンカーン安全保障問題研究所長から「日本は経済を重視しているが、東アジア共同体形成のためには政治分野にも力を入れてほしい」などのコメントがなされた。



本会議Ⅲの会場のもよう

「日台対話」開催へ

当フォーラム (GF) は1999年より隔年ベースで3回の「日台対話」を開催してきたが、その4回目を来る12月12-13日に開催することが、このほど確定した。

8月24日に甲斐紀武GF世話人が許世楷台北駐日経済文化代表処代表と会談し、基本合意した。今回の共催相手は「台湾国際研究学会」(許世楷理事長)、テーマは「日台関係の現状と今後の展望」となる。

来夏開催の可能性もあったが、年内開催実現により隔年ベースが守られた。これにより本年度は、4月韓国、6月ASEAN、11月広域黒海地域と合わせ、例年の実績を上回る4つの「対話」を実施することとなった。

来年度の「対話」実施の見通し

来年度の「対話」事業は、ASEAN、米国、イラン、中国の4地域・国を対象に実施される見通しだが、その進展状況の概要は次のとおりである。

ASEANとはこれまで4年連続して「対話」を行ってきており、来年度も先方の開催意欲はきわめて強い。米国との「対話」は伊藤憲一GF執行世話人が8月26日にホノルルでラルフ・コッサPacific Forum CSIS理事長と会談し、その骨子をほぼ固めた。イランとの「対話」は、さる3月10日にムスタファ・ザハラニ・イラン国際政治研究所長が来日し、伊藤執行世話人と基本構想で合意した。

事務局便り

この夏、甲斐世話人と渡辺事務局長が経済人メンバーの各社を歴訪させて頂きました。日頃電話の声でしか存知あげなかった方々も含め、直接お会いし、ご意見やご要望を伺って大変参考になり、また励まされました。今後もこの努力を続けますので、よろしくお願いします。

「日・黒海対話」開催迫る

当フォーラムが主催する第1回「日本・広域黒海地域対話」の11月27-28日開催がこのほど確定した。

広域黒海地域側からは、共催者であるルーマニアの黒海大学基金を代表してユアン・パシク前ルーマニア国防相が参加するほか、トルコからムスタファ・アクシン国際黒海研究所会長、グルジアからアルマズ・アフレジアーニ・トビリシ政治学院院長、ロシアからコンスタンチン・サルキソフ山梨学院大学教授、ウクライナからユーリー・コステンコ駐日ウクライナ大使が参加する予定である。

冷戦後の広域黒海地域の抱える戦略的意味を分析し、これまで関係の薄かった日本と広域黒海地域の関係を発展させるきっかけとなることが期待されている。日本側からは六鹿茂夫静岡県立大学教授、林芳正参議院議員などが参加する予定。関係者の間では、この機会に「広域黒海地域研究学会」を設立してはどうかとの機運も生じている。

■新規入会メンバーの紹介

(6-8月分)

[有識者メンバー]

明石 和康 時事通信社外信部部長

謝 辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。

現時点における賛助会費納入企業は、下記の14社22口です。ここに特記して謝意を表します。

[経済人世話人所属企業] [5口]

トヨタ自動車 キッコーマン

[経済人メンバー所属企業] [1口]

住友電気工業 鹿島建設 新日本製鐵

東京電力 三井住友銀行 旭硝子

東京三菱銀行 日本電信電話

富士ゼロックス ビル代行

松下電器産業 エイチ・アイ・エス

(入会日付順)

「国際政経懇話会」

「国際政経懇話会」の6月例会が29日開催され、折田正樹前在英大使(写真)から、「英国から見た欧州拡大と深化」と題し、最近欧州憲法案が仏蘭の国民投票で否決されたことを踏まえ、しばらく欧州統合は足踏みし、分野別に有志連合を組んで進むようになるのではないかなどのお話を伺い、その後約1時間にわたって、出席者22名との間で懇談が行なわれた。



フォーラム活動日誌(6-8月)

6月1日第11回外交円卓懇談会 (Yukon Huang 世界銀行前中国担当局長他12名)

6月6日 Mohsen Taleai 駐日イラン大使往訪 (甲斐世話人、渡辺事務局長)

6月12日 日・ASEAN対話「東アジア共同体への展望と地域協調」伊藤憲一CEAC議長主催開幕夕食会

6月13日 同上「日・ASEAN対話」本会議Ⅰ～Ⅲ、総括

6月15日第12回外交円卓懇談会 (Pere Vilanova パルセロナ大学教授他8名)

6月27日 Yuriy Kostenko 駐日ウクライナ大使往訪 (甲斐紀武世話人、渡辺事務局長)

6月29日第173回国際政経懇話会 (折田正樹前在英大使他21名)

7月4日 Solmaz Unaydin 駐日トルコ大使往訪 (甲斐世話人、渡辺事務局長)

7月25日第174回国際政経懇話会 (渡辺博史財務官他26名)

7月26日 Nabi Sonboli イラン大使館研究員来訪 (甲斐世話人他3名)

7月28日第13回外交円卓懇談会 (阿部信泰軍縮担当国連事務次長他20名)



グローバル・フォーラム会報
2005年秋季号
(第6巻 第4号 通巻第24号)

発行日 2005年10月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 渡辺 蘭

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] info@gfj.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.gfj.jp/